

まえがき

本書は、2018年6月に筑波大学大学院図書館情報メディア研究科に提出した博士論文「公共図書館の選書業務における選書ツールの研究」に加筆修正を加え学術書としたものである。

図書館の業務の1つに選書業務がある。公共図書館の選書業務においては実物の資料を手にとって選択する「直接選択」と出版物リストや書評などの各種のツールをもとに選択する「間接選択」の2つの方法が主に用いられている。

日本の公共図書館においてよく使用される間接選択の情報源として書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や取次などが作成する週刊の新刊リストなどがある。週刊の新刊リストの例として、日本出版販売株式会社『ウィークリー出版情報』や図書館専門の書籍流通業者である株式会社図書館流通センター(略称：TRC)『週刊新刊全点案内』が挙げられる。

本書の目的は日本の公共図書館における選書ツールの役割を明らかにすることである。日本国内で出版されている司書養成課程科目「図書館情報資源概論」のテキストの多くでは、選書業務で用いられている「直接選択」と「間接選択」の2つの方法を合わせて選書業務を行うことが望ましいと解説されている。しかし多くの日本の公共図書館では主に間接選択で選書業務を行っている現状が指摘できる。本書では間接選択の中核をなす選書ツールの1つである株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を取り上げ、『週刊新刊全点案内』の作成過程や掲載されている情報の網羅性と傾向、図書館員が『週刊新刊全点案内』をはじめとした選書ツールをどのように使用して選書業務を行っているかを検討し、日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を明らかにした。

公共図書館の選書業務をめぐるっては、理論としての選書研究は現在まで多く発表されてきた。しかし公共図書館が実際にどう選書業務を行っているか、実践的な視点から選書を論じた研究や、間接選択に使われる選書ツールの具体的な内容や作成過程、選書ツールの位置づけについて論じた学術的研究はわずか、あるいはほぼなかった。間接選択で使用される選書ツールの実態と選書業

務における役割を実証的に明らかにすることで、今後は間接選択を前提とした新たな視点から選書研究の遂行が可能となるという点で、本書は一定の意義を持つと考えられる。

本書は以下のように構成される。

第1章では本書全体にわたる研究背景と目的、先行研究、研究課題と意義、研究方法について示す。第2章ではアメリカと日本における選書の歴史的展開を文献調査によって調査している。第3章では株式会社図書館流通センターのインタビュー調査から TRC MARC および『週刊新刊全点案内』の作成過程を明らかにするとともに、『週刊新刊全点案内』と Amazon のデータベースの比較調査を通して『週刊新刊全点案内』に掲載されている情報の網羅性と掲載の傾向を分析する。第4章では関東 X 県内の公共図書館37館を対象としたインタビュー調査から公共図書館の選書業務の実態を明らかにする。第5章では『週刊新刊全点案内』を選書業務に使用している6館の公共図書館を対象としたインタビュー調査を実施し、インタビューから公共図書館が『週刊新刊全点案内』などの選書ツールをどのように位置づけて選書業務を行っているか検討する。第6章では第2章から第5章を踏まえた考察、及び結論として株式会社図書館流通センター『週刊新刊全点案内』を例に日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの役割を述べている。

本書は図書館司書養成課程の学修者や、図書館で実際に選書業務に携わる司書を主な対象としている。選書業務に使用されるツールがどのように作成されているのか、他の公共図書館ではどのように選書業務が行われているのか、本書が学修や実務の一助となれば幸いである。

公共図書館の選書業務における選書ツールの研究

目次

まえがき…… i

第1章 序論……………1

1.1 研究背景と目的……………	1
1.1.1 公共図書館と選書業務	1
1.1.2 日本における公共図書館の選書を取り巻く構図	2
1.1.3 選書業務の実際	3
1.1.4 研究対象	13
1.1.5 研究目的	18
1.2 用語規定……………	19
1.2.1 選書	19
1.2.2 選書論	19
1.2.3 選書ツール	19
1.3 先行研究……………	21
1.3.1 日本の公共図書館における選書に関する先行研究	21
1.3.2 出版流通と図書館に関する先行研究	23
1.3.3 公共図書館の選書実践の実態分析に関する先行研究	24
1.3.4 直接選択と間接選択の選書方法に関する先行研究	25
1.4 研究課題と意義……………	26
1.4.1 本書の課題	26
1.4.2 本書の意義	27
1.5 研究方法……………	28
1.6 論文の構成と概要……………	29

第2章 選書の歴史的展開……………37

2.1 本章の目的……………	37
2.2 研究対象と方法……………	37
2.3 選書の歴史的展開：アメリカの場合……………	40

2.3.1	選書論の起源と要求論の台頭	40
2.3.2	要求論から目的論へ	44
2.3.3	第二次世界大戦後から近年の選書論	49
2.4	選書の歴史的展開：日本の場合	51
2.4.1	明治期から第二次世界大戦終結までの選書	52
2.4.2	戦後以降の選書	60
2.5	第2章まとめ	72
第3章 選書ツール作成会社に対する調査		83
3.1	本章の対象と目的	83
3.2	『週刊新刊全点案内』	84
3.2.1	「新刊急行ベル」	85
3.2.2	「ストック・ブックス」と「新継続」	85
3.2.3	『週刊新刊全点案内』に対する本書での視点	87
3.3	インタビュー方法と対象	88
3.4	質問項目	88
3.5	『週刊新刊全点案内』を用いたデータ比較調査の概要	90
3.5.1	調査概要と方法	90
3.5.2	調査手順	91
3.6	インタビュー調査結果	92
3.6.1	TRC MARC と『週刊新刊全点案内』の関係	93
3.6.2	『週刊新刊全点案内』に書誌情報が載る過程	93
3.6.3	「新刊急行ベル」のグループ分けおよび掲載される書籍の 選定方法	95
3.6.4	「ストック・ブックス」掲載書籍の判断基準および方法	100
3.6.5	採用と求める人材	104
3.6.6	他社との交流	105
3.6.7	学校図書館事業	107
3.7	データ比較調査結果	108
3.7.1	単純集計結果	108

3.7.2	掲載されていなかった書籍	109
3.7.3	出版社による掲載状況	110
3.8	考察	112
3.8.1	インタビュー調査のまとめ	113
3.8.2	新刊書の『週刊新刊全点案内』への掲載状況	116
3.9	第3章まとめ	124
第4章	公共図書館の選書実践調査	129
4.1	本章の目的	129
4.2	インタビューの方法と対象	129
4.3	質問項目	130
4.4	調査結果	132
4.4.1	職員数と予算規模	132
4.4.2	資料収集方針の有無とその内容	133
4.4.3	日常的な選書業務の過程	139
4.4.4	利用者からのリクエスト	148
4.4.5	資料の除籍	151
4.5	各質問項目における考察	153
4.5.1	調査対象館の規模	153
4.5.2	収集方針と選書基準	154
4.5.3	日常的に行っている選書業務	155
4.5.4	リクエスト件数とその対応	158
4.5.5	除籍のプロセスと選択基準	159
4.6	第4章まとめ	160
第5章	選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査	163
5.1	本章の目的	163
5.2	インタビュー方法と対象	164
5.3	質問項目	165
5.4	調査結果	167

5.4.1	予算規模および職員数	167
5.4.2	司書および図書館員の経験年数や勤務継続可能性	170
5.4.3	図書館の周辺環境や周辺地域の住民構成と利用者の世代構成	172
5.4.4	選書方法・選書体制	177
5.4.5	『週刊新刊全点案内』の位置づけ	187
5.4.6	選書業務への課題とその対応	189
5.5	考察	190
5.5.1	各質問項目における全体的な考察	191
5.5.2	選書ツールの選書業務への影響	195
5.6	第5章まとめ	198
第6章 結論		201
6.1	本章の目的	201
6.2	本書の総括	201
6.2.1	選書の歴史的展開	202
6.2.2	選書ツールの作成過程と選書ツールに掲載されている情報の実態	204
6.2.3	公共図書館の選書実践の実態	205
6.2.4	選書ツールを通じた公共図書館の選書業務の実態	206
6.3	日本の公共図書館の選書業務における選書ツールの検討	208
6.4	本書における研究の限界と今後の課題	210
引用・参考文献一覧		215
謝辞		229
関連業績リスト		231
付録1：選書ツール作成会社に対する調査質問票		233
付録2：公共図書館の選書実践調査質問票		234
付録3：選書ツールを用いた公共図書館の選書実践調査質問票		236
索引		239

第 1 章

序論

1.1 研究背景と目的

1.1.1 公共図書館と選書業務

図書館の業務の1つに選書業務がある。選書とは“不特定多数の利用者を想定し、一定の蔵書構成を実現するために収集すべき個別の資料を選択すること”[1]と定義されている。この選書に関しては今まで多くの論者たちの間で研究¹が進められてきた。

近年における選書論については理論としての選書と現場の選書の実態との乖離が指摘できる。理論としての選書と現場の選書の実態との乖離とは、選書を巡る研究と図書館における実際の選書が乖離する傾向を意味する。根本彰が指摘するように、選書を巡る研究者の議論と現場の図書館員の議論との間には根本的な齟齬が生じて来ている[2]。図書館では各々の運営方針に基づいて各館の裁量で選書は行われるため、選書を巡る研究の理論的な一般化が難しくなっており、結果として理論と現場の乖離が起こっていると指摘できる。

選書論は現在では大きく分けると「価値論」と「要求論」の2つの枠組みが存在すると多くの司書養成課程の教科書で言及されている²。河井弘志による

1 蔵書構成に関して2010年までに発表された研究の動向については、以下の文献に詳しく述べられている。安井一徳「蔵書構成」『カレントアウェアネス』no.306, 2010, CA1734, p. 16-22.

2 代表的な司書養成課程の教科書として馬場俊明編著『図書館情報資源概論』（JLA 図書館情報学テキストシリーズⅢ 8）、日本図書館協会、2012、270p. や藤田岳久編著『図書館情報資源概論』（ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望 8）学文社、2016、123p. が挙げられる。

と、この2つの枠組みはヘレン・E・ヘインズ (Helen E. Haines) が1935年に著書 *Living with Books* において“既存の図書選択論を、読者やその要求の側から考える立場と、図書の価値評価を中心に論ずる立場に二分”[3]したことから始まったとされている。現在のように「価値論」「要求論」という用語で論じられるようになったのは、1936年にレオン・カーノフスキー (Leon Carnovsky) が“シカゴ大学で開催された図書館研修会でヘインズの図書・読者二元論に類するアプローチを価値論 (value theory), 要求論 (demand theory) の対立関係として説明しようとした”[4]ためであると河井は述べている。河井は“カーノフスキーのこの指摘以来、図書選択論を『要求論』と『価値論』に分類し、対比的に説明しようとする例が多く”[5]なったと説明している。

河井によると、カーノフスキーが主張する「価値論」とは“文献が図書館に受入れられるものとなるために充足しなければならない一連の文献的基準 (literary standards) あるいは価値 (values) というもの”[6]とする立場であり、「要求論」とは“選択の真の基準は住民要求 (public demand) である。人々が図書館のために金を払っているのだから、彼らは自分達の金で何を購入すべきかを命令する権利があるのだという主張”[7]する立場であるとしている。また現在の日本における司書養成課程の教科書の多くでは「価値論」とは“図書自体の価値を基準とし価値の高い図書を選択していこうとする考え方”[8]、「要求論」とは“利用者の要求を基準とし要求の高い図書を選択していこうとする考え方”[9]と解説されている。

1.1.2 日本における公共図書館の選書を取り巻く構図

馬場俊明は書籍や雑誌などの出版物が読者の手に届くまでに辿る流通経路の総体を指す日本の出版流通システムには(1)書店ルート、(2)取次³会社、(3)委託販売、定価販売の3つの特徴があると述べている[10]。(1)書店ルートとは“出

3 一般社団法人日本出版取次協会によると、取次とは“出版社と小売書店の中間にあって、書籍・雑誌などの出版物を出版社から仕入れ、小売書店に卸売りする販売会社のこと”と説明されている。参照：日本出版取次協会，“日本出版取次協会 | 取協概況 | 創立の経緯”，日本出版取次協会，<http://www.torikyo.jp/gaiyo/souritu.html>，（参照 2021-03-02）。

1.1 研究背景と目的

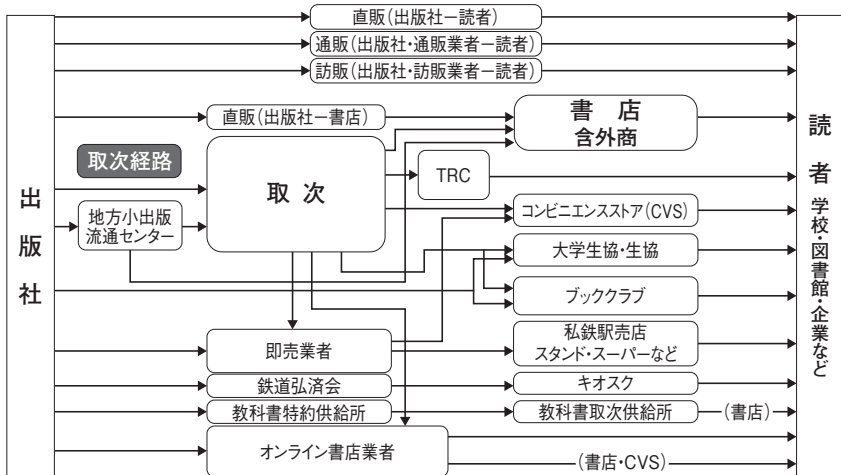


図 1-1 出版流通経路図

▶矢印は出版物（書籍・雑誌）の流れである。オンデマンド出版とオンライン出版の経路はこの図では省略している。木下修「出版物の流通経路」日本出版学会編『白書出版産業2010：データとチャートで読む出版の現在』文化通信社、2010、p.31.をもとに筆者作成。

出版物の流通経路の大半が書店ルートであること”[11]を指す。(2)取次会社とは“出版物の物流機能等をもつ取次会社の存在”[12]を指す。(3)委託販売、定価販売とは“出版物を小売店に委託して、売れ残り商品を返品できる販売制度”[13]を指す。馬場は“それぞれ出版流通システムにおいて独自の役割を担っており、日本の読書文化を支え出版文化を育ててきている”[14]と述べている。図1-1は日本の出版物の流通経路を図示したものである。

図1-1からもわかるように非常に多種多様なルートが存在する。馬場は“そのなかで圧倒的なシェアを占めるのが取次経路といわれる。なかでも代表的なのは〈中略〉書店ルート〈中略〉である”[15]と説明している。

1.1.3 選書業務の実際

本項では、選書業務の実際について述べる。本項(1)から(6)にかけて選書業務の具体的な方法である直接選択と間接選択、選書業務で使用される情報源、選択者の要件、選書の体系、収集方針、予約・リクエストについて説明する。

(1) 直接選択と間接選択

選書業務においては直接選択と間接選択の2つの方法が主に用いられている。直接選択とは、実物の資料を手にとって選択する方法である。直接選択は“書店や取次が図書館内へ持ち込んだ資料のなかから図書館員が選択する場合”と“書店や取次へ図書館員がでかけて行って選択する場合”とさらに2つに分類される[16]。前者は見計らいと呼ばれる。なお『図書館情報学用語辞典 第4版』によると、見計らいとは“出版情報などをチェックしてから発注するという手間を省くため、取書方針などに照らして、あらかじめ書店に一定の範囲を示し、納品された資料をチェックして採否を決定する資料購入方法”[17]と定義されている。

間接選択とは、出版物リストやパンフレット、書評などの各種のツールをもとに選択する方法である。つまり印刷メディアや電子メディアなどによる近刊案内、書評誌、新聞や雑誌の書評欄、出版目録、古書目録などから選択・購入する方法を指す。

(2) 間接選択の情報源

1.1.3項(1)でも述べた通り、選書における選択の方法は大きく直接選択と間接選択に分けられる。日本の図書館においては選書業務における間接選択のツールとして書評誌、新聞の書評欄、出版社の新刊情報や“取次が作成する週刊版の新刊書全点リスト”[18]といった媒体が利用されることが多い⁴。このことは司書養成科目「図書館情報資源概論」の数多くの教科書で言及されており、例えばJLA 図書館情報学シリーズの『図書館情報資源概論』[19]や宮沢厚雄の『図書館情報資源概論』[20]で述べられている。

取次が作成する新刊書全点リストの例として、日本出版販売株式会社が発行する『ウィークリー出版情報』や株式会社トーハンの『週刊新刊情報』が挙げられる。また、出版取次ではないが図書館専門の(書籍)流通業者である株式会社図書館流通センター(略称:TRC)が発行する『週刊新刊全点案内』などが挙げられる。『週刊新刊全点案内』は日本全国の公共図書館に毎週約3,000部の送付実績[21]を持ち、日本で最も高いシェアを占めている。

また山本昭和は、現在は取次から MARC⁵を基にした新刊書全点リストが

提供され、図書館はそのリストから選書を行い、発注して納品されるという流れで選書業務を行っている場合が多いと指摘し、図書館が新刊本を購入する場合について次のように述べている。

それぞれの取次はリストに対応する MARC を作成している。たいていの図書館は、インターネットを使ってそれを利用する。MARC データが業務に必要な図書館は、どれか一つのリストを使って本を選び、その本ともに対応する MARC とをセットで購入することになる[22]。

山本が指摘するように、現在では取次や民間企業によって MARC が作成され、契約した図書館が選書した資料を発注することで、装備済みの資料が MARC とともに併せて納品されるシステムが多くの図書館で導入されている[23]。このシステムを最初に行ったのは出版取次会社の大阪屋である[24]。

4 アメリカでも *Publishers' Weekly* や *BOOKlist* といった新刊情報誌や書評誌が選書業務で使用されている。*Publishers' Weekly* は1872年に創刊された新刊情報誌である。毎週発行される新しい図書の共通のリストを作成するための情報を蓄積し、書店や図書館員に今後の図書についての情報を提供することを目的とし、書籍業界に関する特集記事やニュース、様々なカテゴリーのベストセラーリスト、業界統計などを提供しているが、最もよく知られているサービスは出版前の書籍レビューである。参照：PWxyz LLC. "About us". Book Reviews, Bestselling Books & Publishing Business News | Publishers Weekly, <https://www.publishersweekly.com/pw/corp/aboutus.html>, (参照 2021-03-02)。

その他にアメリカでよく知られている書評誌として *BOOKlist* とそのオンライン版である *BOOKlist online* が挙げられる。*BOOKlist* はアメリカ図書館協会の公立図書館員と学校図書館員のための書籍レビュー誌である。*Booklist online* には当日の特集記事のレビュー、*Booklist online* 専用の追加のレビューと非購読者への無料コンテンツが提供され、購読料を支払うと *Booklist* のデジタル版と *Booklist online* データベース全体にアクセス可能となる。参照：the American Library Association. "Booklist Online: The best book reviews for public libraries and school libraries, and the best books to read for your book club, brought to you by the ALA". *BOOKlist ONLINE*, <https://www.booklistonline.com/faq>, (参照 2021-03-02)。

5 MARC: machine readable catalog (機械可読目録) とは、“書誌記述、標目、所在記号などの目録記入に記載される情報を、一定のフォーマットにより、コンピュータで処理できるような媒体に記録すること、または記録したもの”である。参照：日本図書館協会目録委員会「付録6 用語解説」日本図書館協会目録委員会編『日本目録規則1987年版改訂3版』日本図書館協会、2006、p. 403-424。

村上篤太郎は間接的な選択方法において、図書に関する情報源として(1)各出版社からの出版案内、(2)出版情報誌（速報性の高いもの）、(3)新聞、雑誌の広告、(4)書評、(5)全国書誌、販売書誌などの書誌、目録⁶類を挙げている[25]。他の司書養成課程の教科書においても様々な情報源の区分が挙げられているが、村上の挙げた区分が最も細かく分けられていたことから村上の区分を基にして(a)各出版社からの出版案内、(b)出版情報誌、(c)新聞雑誌の広告や書評、(d)書評紙、書評誌の4つの区分を設けた。次項からはこの区分に沿って各情報源について述べていく。

各出版社からの出版案内 村上は“各出版社から出される出版案内やPR誌は、近刊・新刊情報を入手するのに便利”[26]であるとし、主なものを紹介している。また“出版情報は各出版社のホームページから閲覧できる”[27]と述べている。村上が紹介していたものも含め、主な出版社からの出版案内を表1-1に示す。

また、山本は出版社の他にも取次やオンライン書店などがインターネット上で新刊案内情報を出していることに触れ、そういった情報も選書の参考になると述べている[28]。

出版情報誌 村上は出版情報誌の主なものとして、日本出版販売株式会社のグループ会社である株式会社日販図書館サービスが刊行していた『ウィークリー出版情報』、株式会社トーハンが刊行する『トーハン週報』、株式会社図書館流通センターが刊行する『週刊新刊全点案内』、日本書籍出版協会が刊行する『これから出る本』を挙げている[29]。なお、1.1.3(2)で述べている「新刊書全点リスト」とここで述べる「出版情報誌」は1.2.3項で規定する「選書ツール」と同義である。

新聞や雑誌の広告や書評 新聞や雑誌などには新刊書籍の書誌情報や書評

6 “利用者が図書館で利用可能な資料を発見・識別・選択・入手できるよう、資料に対する書誌データ、所在データおよび各種の典拠データを作成し、適切な検索手段を備えて、データベース等として編成するもの”（『日本目録規則1987年版改訂3版』用語解説）。通常、所蔵機関が図書館以外の場合にも目録と呼ぶ。日本の習慣では、目録が書誌の意味で用いられることが多い。本来の目録は、特定の資料の所在を確認したいときに利用される（日本図書館情報学会用語辞典編集委員会編『図書館情報学用語辞典 第4版』丸善出版、2013、p. 239.）。

表 1-1 出版社の出版案内誌の一例

誌名	出版社	創刊（年）
ちくま	筑摩書房	1969
学燈	丸善	1897
図書	岩波書店	1938
春秋	春秋社	1959
書斎の窓	有斐閣	1953
UP	東京大学出版会	1972
創文	創文社	1962
本	講談社	1976
波	新潮社	1967
みすず	みすず書房	1959
本の窓	小学館	1978
青春と読書	集英社	1966

村上篤太郎「資料選択のプロセス」高山正也・平野英俊編『図書館情報資源概論』（現代図書館情報学シリーズ8）樹村房，2012，p. 104. の表をもとに筆者作成。

などが広告で掲載されていることがある。また，日曜日の新聞紙上には書評欄が独立して設けられ様々な書籍が紹介されている。新聞社のウェブサイトでは書評欄で紹介した本をまとめて書誌情報などを紹介しているところもある⁷。村上は“新聞は多くの人々の目にふれることから，これによって利用者の興味が喚起され，図書館に要求がもたらされることも少なくない”[30]と述べている。

書評紙，書評誌 村上は書評について“通常，その主題に関する専門家が，図書の内容や構成を紹介し批評を加えているので，資料選択にとっては有用な情報源である”[31]と説明している。多くの新聞や雑誌には定期的に書評欄が設けられていることは1. 1. 3項(2)(c)で述べたが，それに加えて各出版社の

7 例えば朝日新聞社はウェブサイト「好書好日」において，書評欄に掲載した図書について，書誌情報や評者，ジャンルなどを紹介している。参照：朝日新聞社．“書評 | 好書好日”．好書好日，<https://book.asahi.com/reviews/>，（参照 2021-03-02）．

ウェブサイトでも新刊書籍の書評が紹介されていたり、ウェブサイトで書評者を公開して書評を掲載したりしている書店も存在する。

その他に書評専門新聞である『図書新聞』や『週刊読書人』が挙げられる。『図書新聞』は1949年に株式会社図書新聞から創刊され、2017年に武久出版株式会社が発行元となっている。『週刊読書人』は1949年に『全国出版新聞』として創刊され、1954年に『読書タイムズ』に改題し、1958年に日本書籍出版協会の機関紙として創刊発行されている。また、1964年に社団法人日本書籍出版協会から独立した株式会社読書人が刊行することとなった。

(3) 選択者の要件

都築によると“選択者は大量の資料の中から、資料のコアとなる資料（core collection）か、サブ（sub）となる資料か、それともレア（rare）となる資料か、を判断して選択をする”[32]必要があるとされている。また、都築は“資料選択の指針となる基本は、収集方針や資料選択基準であるが、これらの指針だけを知っていても、具体的な収集活動はできない”[33]と述べている。そうした上で都築は“選択者には①資料および情報についての知識、②利用者および利用に関わる知識、③資料構成に関わる知識、④主題領域に関わる知識、⑤出版流通に関わる知識、⑥外国語の能力、⑦情報機器利用のスキル、⑧ヒューマン・ネットワークの形成、を始めとする図書館職員としての幅広い素養と力量が要求”[34]されると指摘している。

松本進も図書選択者に求められる要件を挙げている。松本はまず選択者の要件として“読書が好きであること”[35]と“その図書がどのような種類のもので、どのような人びとに適切であるかを感じとることができること”[36]を挙げている。そして選択者に求められる資質や能力において必要とされる条件として“①思想、信条、学問などの公平性、②言語（外国語）能力、③歴史的・文化的・社会的環境の今日的課題に対する理解、認識を持つこと、④資料の生産、流通についての知識、⑤選書ツールを駆使する技術”[37]を挙げている。

選書業務にあたる図書館員は必ずしも司書有資格者というわけではない。非常勤職員であったり、司書有資格者であっても専門的な訓練を受けていなかったりする場合も少なくない。そうではあっても図書館で働く職員は「図書館員

の倫理綱領」において“個人的な関心や好みによる資料の収集・提供をしてはならない。図書館員は、私的報酬や個人的利益を求めて、資料の収集・提供を行ってはならない”[38]と定められている。

(4) 選書の体系

効果的で効率的な選書業務を行う為には体制・組織づくりが重要となる。通常、選書業務は収集業務と同じ位置に置かれているが、規模の大きな図書館では独立した課として置かれる場合もあり、逆に小規模の図書館では他の業務と一緒にまとめられる傾向にある[39]。

選書の体系は個人で選書業務を行う場合と委員会方式で選書業務を行う場合に大分されている。前者は中小規模の図書館では、館長あるいは館長から委託された図書館員が単独で選書を行う場合が多い。経験に富んだ図書館員ならば能率的だが、経験の浅い図書館員の場合、広くニーズや要求を捉えたりすることが難しいという欠点もある。後者は中規模以上の図書館では集団組織による委員会方式を取る場合が多く、通常は「選書委員会」「選定委員会」といった名称で2～3人からなる小委員会や7～8人の委員会を設置する場合が多い[40]。

大規模な公共図書館では選書課や収集係といったように独立して選書を行う組織が設けられているケースもあるが、たいていの公共図書館では図書館員全員がカウンターや移動図書館を担当している所が多く、全員が利用者と接し利用者の要求を把握する機会を持っている。公共図書館としての役割を重視し、利用者のニーズを反映させる為にはそのような職員が全員選書に関わる機会が必要となってくる。

(5) 収集方針

『図書館情報学用語辞典 第4版』の定義によると、収集方針とは“図書館が資料を収集する際の基本的な方針”[41]であり、選択基準とは“収集方針に基づいた、個々の資料を選定する際のよりどころとなる細則”[42]である。

塩見昇は収集方針を“図書館サービスの方法を資料の面で表現したもので、どのような蔵書を構成するかの基本的な考えを集約したものであり、日常の資

料選択・収集業務に対する指針となるとともに、住民の図書館資料への期待の拠り所となるものである”[43]と定義した。

蔵書構成は図書館の運営と密接に関連しているため、住民には収集方針に対して意見を述べる権利があり、当然住民に対して公開されていなければならない[44]。しかし、1995年に日本図書館協会が全国の公立図書館に対して行ったアンケート調査によると「明文化された収集方針があり、住民にも公開されている」と回答した図書館は回答を寄せた965館中150館だけであった[45]。

塩見らは収集方針の内容に関しては、収集方針には以下の2つのタイプがある」と主張している。

既存の収集方針は大別すると二つの対照的な役割を果しているように思われる。利用者の資料要求との関係において、あえて類型化すれば「抑制型」と「拡張型」とでもいえよう。

ここで「抑制型」というのは、資料収集の範囲を設定し、それにてらして利用者の要求を抑制することに結果として役立っているとみられるもので、「……なので……の資料は収集しない」という表現が特徴的である。〈中略〉一方、「拡張型」とよぶのは、その図書館がどのようなサービス活動を展開するために、どういう資料収集を行なうかを示すことで利用者にサービスの拡がりを感じしめ、資料への要求を積極的に喚起しようとするものである[46]。

塩見らは、拡張型の収集方針の方が望ましいとし、収集方針を成文化する際に盛り込むべき内容として次の6点を提唱している。

1. その図書館の奉仕対象とサービス活動が基本的にめざすところ

図書館がだれの、どのように利用に応えようとしているか、サービスの現状に照らしてどのような課題をもっているか（サービスの拡張計画）を明らかにすることが、資料収集の基本を示すうえで欠かせない。

2. 図書館資料と知的自由との関連

図書館が備える資料の量とひろがり、蔵書の連環は住民の図書館利用の

謝辞

本書は2018年6月に筑波大学大学院図書館情報メディア研究科に提出した博士論文「公共図書館の選書業務における選書ツールの研究」に加筆修正を加え学術書としたものです。同大学院博士後期課程在学中には、多くの方々からご指導とお力添えをいただきました。

同大学図書館情報メディア系の吉田右子教授には、指導教授として詳細かつ多岐に渡るご指導・ご助言をいただきました。教育者、研究者としての姿勢についても多くを学ばせていただきました。心より感謝いたします。吉田右子教授から賜ったご指導・ご助言をしっかりと胸に抱き、今後とも途切れないよう研究を続けていきたいと思います。

同大学図書館情報メディア系の綿拔豊昭教授、故・平久江祐司教授には、副指導教授として研究開始当初からご指導をいただき、多角的な視点から研究テーマを捉えることができました。博士論文の審査では、同大学図書館情報メディア系の綿拔豊昭教授、故・平久江祐司教授、逸村裕教授、白井哲哉教授、専修大学の野口武悟教授に査読の労をとっていただきました。審査の過程においていただいた様々なコメントに対応することで論文を完成させることができました。貴重なご指摘の数々は、今後の研究活動においても論文を執筆していく上での指針として活かして参ります。

そして群馬大学の学部時代にご指導いただきました犬塚元教授（現法政大学教授）および筑波大学大学院の博士前期課程時代にご指導いただきました同大学図書館情報メディア系の後藤嘉宏教授にも、この場を借りて深く感謝申し上げます。学部時代に卒業論文のテーマとして公共図書館の選書を選択したことが、本書の出発点となりました。学部時代の卒業論文で、このテーマの魅力を実感し、博士前期課程時代の修士論文で、このテーマの難しさを痛感いたしました。

調査にご協力いただいた公共図書館の職員のみならず、株式会社図書館流通センターの社員のみならずにも厚く御礼申し上げます。お忙しい中、時間を取っていただき快くインタビューに答えてくださり感謝の念に堪えません。ま

謝辞

た、本書のもととなった各査読論文や博士論文の執筆課程において多くのご助言と励ましとご助力をくださった野口ふみ氏、岡部晋典氏、中林幸子氏、中園長新氏、和気尚美氏、橋本磨美氏、徐有珍氏、小南理恵氏、中井ともこ氏、後藤研究室のみなさま、吉田研究室のみなさまにも御礼申し上げます。樹村房の大塚栄一氏には、本書の刊行まで様々な面で助けていただきました。本当にありがとうございます。

本書をまとめることができたのも、ここに記した方々のご指導とご協力あったのものと思っています。本書での研究で培った経験を糧に、また新たな課題に向かって研究を続けて参ります。

最後に、博士論文提出に至るまでの長い学生生活に有形無形の支援を送ってくれた父母、妹弟、本書の刊行までを隣で励まし見守ってくれた夫に心から感謝の意を表します。

2021年12月 木下 朋美

[著者紹介]

木下朋美 (きのした・ともみ)

博士 (図書館情報学)

長野県出身。

2009年群馬大学社会情報学部を卒業後、筑波大学大学院図書館情報メディア研究科へ進学。

2019年筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士後期課程修了。

現在：文教大学、大妻女子大学、相模女子大学、川村学園女子大学、日本大学文理学部非常勤講師。

主な著作：

「公共図書館の選書業務の実態からみた選書ツールの位置づけ：図書館員へのインタビュー調査を手がかりに」(*Library Information Science*, no. 78, 2017.)

『図書館情報資源概論』(共著, 学文社, 2016年)

『『俳諧翁の友』の実態と地域資料としての位置づけ』(共著, 『図書館情報メディア研究』vol. 11, no. 1, 2013年)

『『週刊新刊全点案内』における新刊書籍の掲載状況』(共著, 『出版研究』no. 42, 2011年)

公共図書館の選書業務における選書ツールの研究

2022年2月8日 初版第1刷発行

検印廃止

著者 木下朋美

発行者 大塚栄一

発行所 株式会社 樹村房

〒112-0002

東京都文京区小石川5丁目11-7

電話 03-3868-7321

FAX 03-6801-5202

振替 00190-3-93169

<https://www.jusonbo.co.jp/>

組版・印刷／亜細亜印刷株式会社

製本／株式会社渋谷文泉閣

©Tomomi Kinoshita 2022 Printed in Japan

ISBN978-4-88367-358-2 乱丁・落丁本は小社にてお取り替えいたします。